

Equity Market Report

株式市場では、新型コロナウイルスの感染状況や欧州でのロックダウン(都市封鎖)再開など、引き続き不透明要因が残るものの、11月3日に実施された米大統領選挙でバイデン氏の当選が確実となったことやワクチン開発への期待を受け、上昇傾向が強まっています。

このような環境の中、当レポートでは弊社株式運用部アナリスト兼ファンドマネージャーの視点で日本株式市場の注目点についてお伝えします。

日本株市場の注目点について

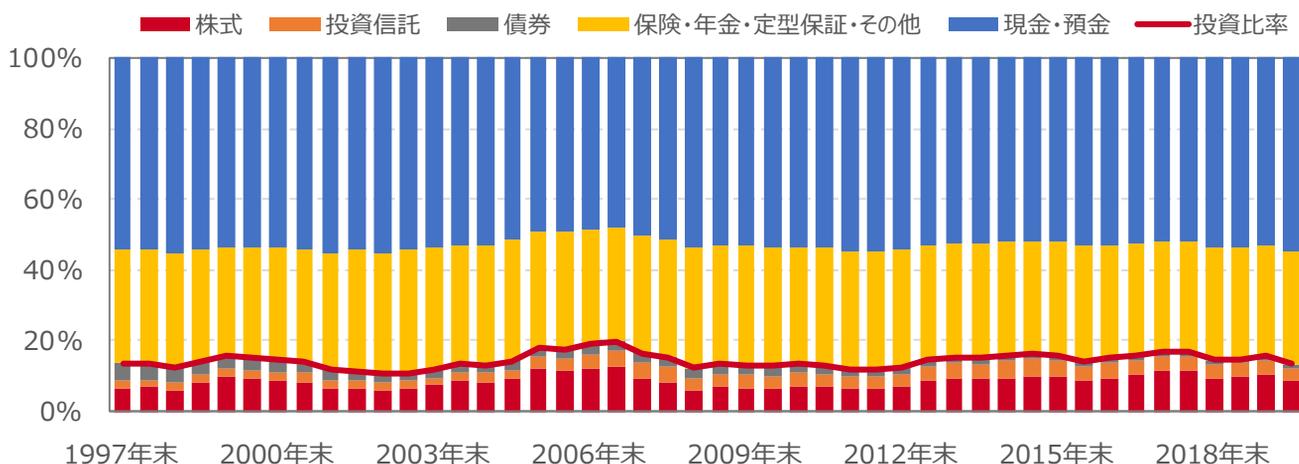
キーワードは「貯蓄から投資」

日本の膨大な家計金融資産において、株式や債券、投資信託を含めた投資の割合(以下、投資比率)は他国と比較して低位であり、長期的にこの傾向が続いています。一方、米国においては、投資の成功体験の広がりや税制優遇策の導入などの要因により、投資比率は上昇し高い水準が定着していきました。日本においても、近年税制優遇策が相次いで導入され、投資の苦手な日本人の意識にも変化の兆しが出てきています。今後、税制優遇策や資産運用の重要性の認識が高まることを契機として家計の投資比率が上昇する余地は大きく、**日本株市場は中長期的に家計からの資金流入が期待できる**と考えています。

低水準にとどまる日本の個人の投資比率

日本の家計には1,800兆円を超える金融資産があるものの、その内訳としては現預金が約1,000兆円で55%を占める一方で、株式は9%、債券や投資信託を含めた投資比率も13%程度に留まっています。これらは日本人の貯蓄信仰や保守的な国民性に起因するものと言われ、株式市場の値動きなどによって多少の変動があったものの過去20年間は概ね同水準で推移しています。

【日本の家計金融資産の構成状況の推移】



出所：日本銀行『資金循環統計』より作成
期間：1997年12月～2020年3月

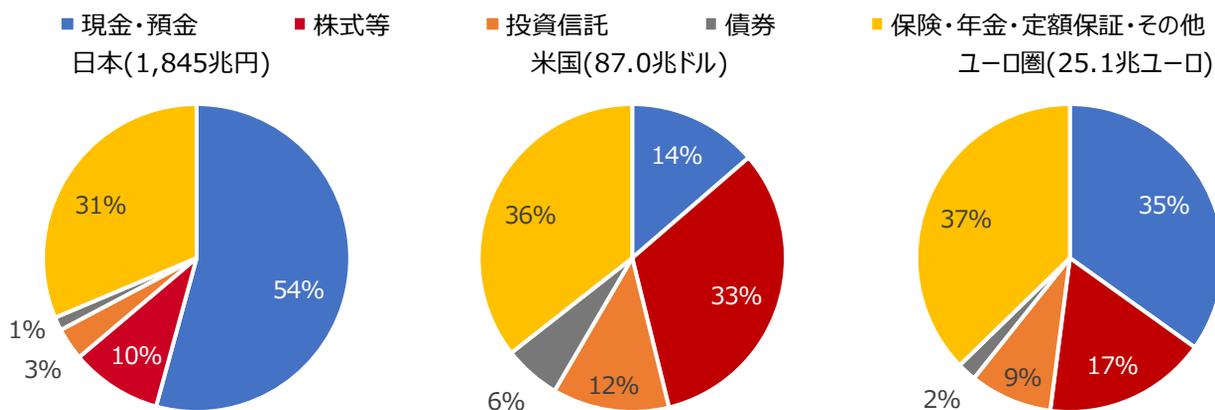
Equity Market Report

日本株市場の注目点について

日本と比べ高い欧米の投資比率

欧米においては、株式や債券への投資に加えて投資信託の割合も大きく、それらを合わせた投資比率は米国で51%、ユーロ圏で28%となっていることから、他国と比べて日本の投資比率14%が低位であることが分かります。

【 2020年3月の主要国・地域の家計金融資産の構成状況 】



出所：日本銀行『資金循環の日米欧比較』より作成

米国の税制優遇策

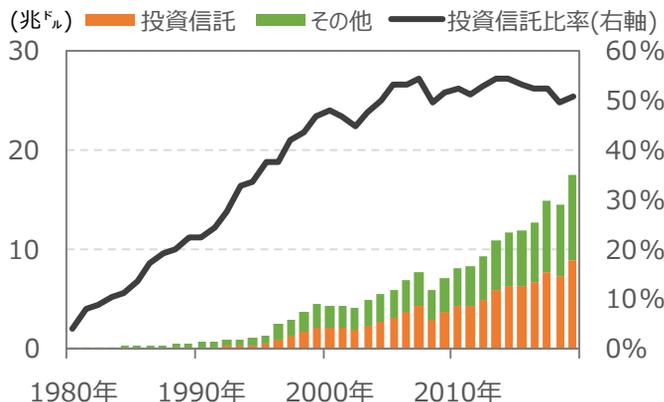
米国でも、かつては家計の投資比率が20%前後で推移するなど、日本と比較してもそれほど高い水準ではありませんでしたが、上昇し高い水準が定着していきました。この要因としては、米国株市場の上昇局面における投資の成功体験が広まっていったことに加えて、**確定拠出年金や個人退職勘定といった投資に対する税制優遇制度の利用を契機に、現預金以外での資産運用が普及していったことなどが指摘されています。**

【 米国家計の投資比率の推移 】



出所：FRB、米投資信託協会より作成
期間：1980年～2019年

【 米国の確定拠出年金と個人退職勘定の状況 】



出所：米投資信託協会より作成
期間：1980年～2019年

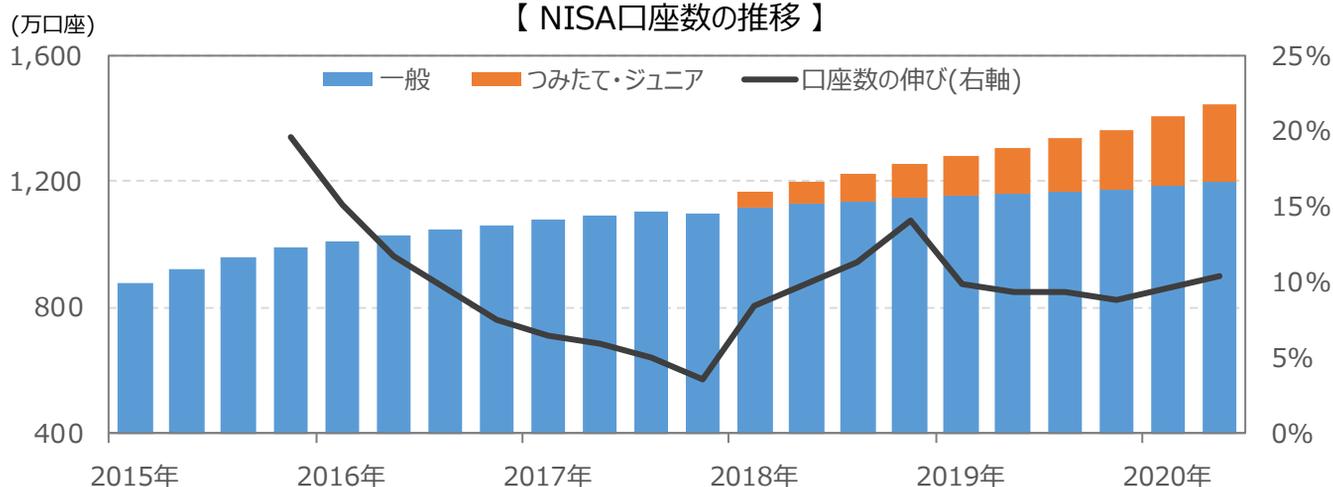
Equity Market Report

日本株市場の注目点について

日本の税制優遇策

近年、日本政府は投資に対する税制優遇策(一般NISA、ジュニアNISA、つみたてNISA等)を相次いで導入しています。特に2018年以降は長期運用向けのジュニアNISAやつみたてNISAを中心に全体の口座数が順調に増加し、2020年6月時点で1,400万口座を超えました。

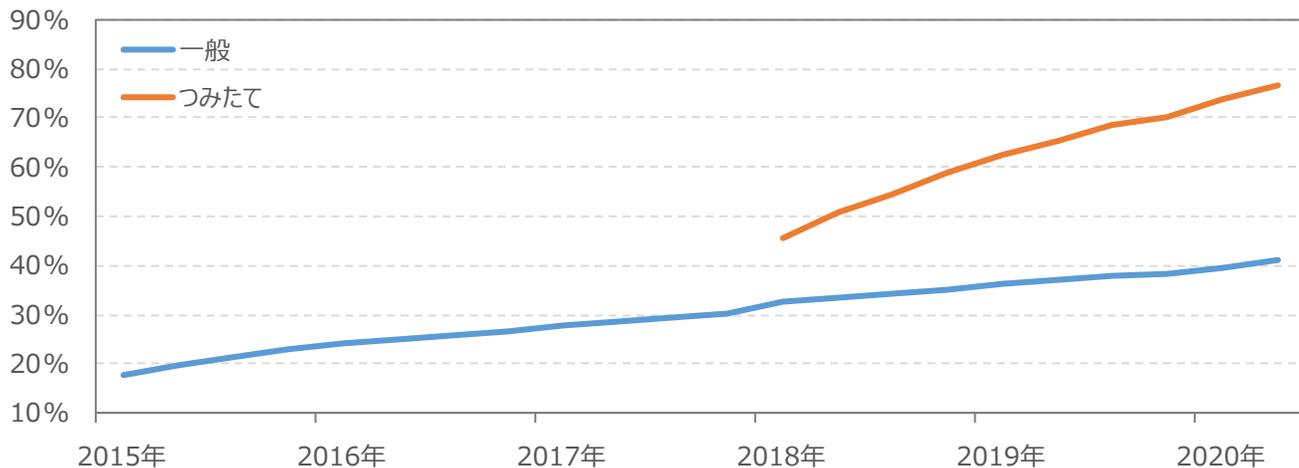
【 NISA口座数の推移 】



出所：金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果』より作成
期間：2015年3月～2020年6月（口座数の伸びは前年同期比）

口座開設者における投資未経験者比率も高く、変化の苦手な日本人の投資への意識が変わろうとしていることの一端であると考えられます。

【 証券会社NISA口座の投資初心者比率の推移 】



出所：日本証券業協会『NISA口座開設・利用状況調査結果について』より作成
期間：2015年3月～2020年6月

Equity Market Report

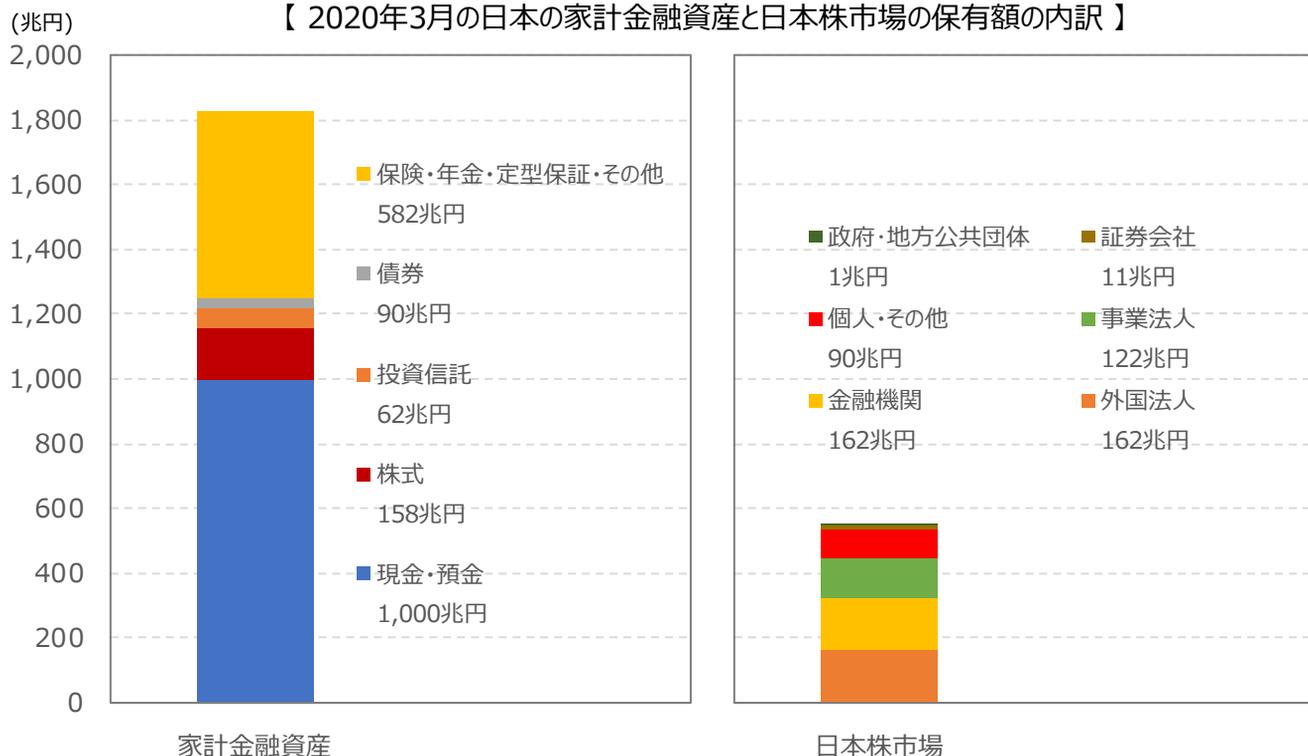
日本株市場の注目点について

投資比率の上昇で期待される日本株市場への資金流入

日本の家計における投資比率は長期にわたって低位で推移しており、変化には一定の時間を要するものと考えられます。しかしながら、2020年6月に金融庁が公表した『高齢社会における資産形成・管理』で指摘された老後のための金融資産貯蓄額の目安(いわゆる2,000万円問題)が大きな注目を集め、資産運用の重要性に対する認識は足元で高まりつつあります。こうした状況下で、他国と比較しても低位である投資比率が更に低下する可能性は限定的であると言えます。その一方で、前述の税制優遇策などが資産運用の普及を後押しし、投資比率が上昇していく期待は大きいと思われれます。

約1,000兆円という日本の家計の現預金は、日本株市場の時価総額約550兆円に対して非常に大きな規模です。今後の家計の投資比率上昇に併せて、日本株市場は中長期的に家計からの資金流入が期待できると考えています。

【 2020年3月の日本の家計金融資産と日本株市場の保有額の内訳 】



出所：日本銀行『資金循環統計』、日本取引所グループ『2019年度株式分布状況調査の調査結果について』より作成

[投資信託をお申込みの際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。